

● 地方に移住するならどこ？ランキング1位は山梨県

ふるさと暮らしを希望する都市住民と約 800 の移住・交流を支援する地方地自体のマッチングを行う NPO 法人ふるさと回帰支援センターは、同センターが運営する「ふるさと暮らし情報センター」の来場者 2885 人を対象に、ふるさと暮らしにアンケートを実施し、ふるさと暮らし希望地域ランキングを発表した。1位は山梨県、2位以下は、長野県、岡山県、福島県と続く。

山梨県の1位は、2009年の調査開始以来初。山梨県は2013年6月に同センター内にやまなし暮らし支援センターを設け、山梨県への移住や二地域居住、Uターン、Iターンを考えている方へ、ワンストップで、古民家などの空き家などの住宅に関する情報、医療・福祉・教育・交通など生活に関する情報等の相談に3名の相談員が応じている。2014年6月からはやまなし暮らし支援センターにおいてハローワーク業務を開始しており、専門職員1名が常駐し、ハローワークと同等の情報を提供し、求人情報の提供や求職登録、相談対応などをサポートしている。また、「やまなし暮らしセミナー」を年10回開催している。このセミナーでは、毎回、山梨県内の1つの市町村やテーマを取り上げて、気候、風土、地域の状況、各種支援制度の紹介等を行っている。こういった様々な取り組みが1位の要因となっており、着実に順位を上げてきている。

山梨県では、やまなし暮らし支援センターの取り組み以外にも、山梨への二地域居住や移住を推



図 人気移住希望先の推移
(出典: NPO 法人ふるさと回帰支援センター)

進し、地域の活性化を図ることを目的として県、市町村、民間企業・団体が協働して設立した[甲斐適生活応援隊](#)(正式名称「山梨二地域居住推進協議会」)を2008年に設立している。ここでは、自治体が持つ地域の生活環境や空き家バンクの情報に加え、民間事業者が持つ不動産物件情報や土地の取得から設計、施工、リフォーム、ホームセキュリティ、住宅ローンまで、二地域居住・移住のために必要な情報を提供する総合相談窓口としての役割を果たしている。

[2014年田舎暮らし希望地域ランキング\(NPO 法人ふるさと回帰支援センター\)](#)

● JR首都圏のダイヤ改正、郊外路線、初の本数減

JR 東日本は3月14日のダイヤ改正で首都圏郊外を走る列車本数を削減する。列車の削減は、これまでローカル線が中心だったが、首都圏の通勤路線でも人口減少、高齢化、産業縮小を背景に削減を行う。

時刻表をもとに各線を見ていくと、東京都内ながら都心から比較的距離のある多摩地区西部での運転本数の削減が目立つ。五日市線は、日中の時間帯を20分間隔で1時間あたり3本運転しているが、ダイヤ改正後は30分間隔で1時間あたり2本に減る。青梅線も平日7本、土曜休日19本減らす。埼玉県内では、川越線の高麗川－川越間で日中の運転本数を減らし、1時間3本から2本に減らす。人口減に加えて高速道路の整備も影響していることが考えられ、千葉県内では、特急列車は軒並み運転を縮小する。東京－佐倉を結ぶ特急「あやめ」は定期列車としては運行を停止。館山行き「さざなみ」は4本減らし、銚子行き「しおさい」は3本減らし、安房鴨川行き「わかしお」は2本減らす。神奈川県内では、東海道線の小田原－熱海間を減らし1時間あたり4本を3本に減らす。静岡県内の伊東線も午前中の利用客の少ない時間帯に削減する。

各線とも運転本数を大幅に削減するのはJR発足後初めてで、国鉄時代を含めても、運転本数を削減するのはほとんど例がないとみられる。